

東大阪市 議会だより



うぐいすのまち
東大阪

No. 229

議会だより編集委員会

東大阪市荒本北一丁目1番1号

令和7年6月1日発行 電話06(4309)3294 FAX06(4309)3868 <https://higashiosaka.gijiroku.com/gikai/>



あじさい園の様子

(府民の森ぬかた園地)

春夏秋冬

30品種以上およそ25,000株のアジサイが植えられ、ハイキングする人の目を楽しませています!



第1回定例会

—2月28日～3月27日—

第1回定例会を2月28日から3月27日まで、28日間にわたって開きました。
この定例会では、市長から令和7年度一般会計予算など56案件が提案され審議しました。
早期の決定が必要な令和6年度一般会計補正予算を含む9案件を各常任委員会に付託し、3月3日、4日で審議しました。
3月5日の本会議では、委員会審査を終えた一般会計補正予算を含む9案件を決定しました。
3月10日、11日、12日には、代表、個人合わせて15名の議員が質疑、質問を行いました。
3月27日の最終日には、神野議員外4名から令和7年度一般会計予算に対する組み替えを求める動議が提出されましたが否決しました。
加えて、浅川議員外16名から提出された令和7年度一般会計予算に対する修正案に対して、中原議員、上原議員からそれぞれ質疑を行い、討論の後、可決しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

3月27日の本会議に提出された人事案件は、次の方の選任に同意しました。

(敬称略)

固定資産評価審査委員会委員

矢野 裕章

財産区管理委員の選任に同意

3月27日の本会議に提出

された人事案件は、次の方の選任に同意しました。

(敬称略)

財産区管理委員

山崎 隆生
新藤安太郎

意見書決議

今定例会において次の意見書決議を全会派一致で可決し、関係各機関に要望しました。

▼東大阪市に小学部・中学部

陳情

・高等部の3学部を設置した府立知的障がい支援学校の新設を求める意見書

次の陳情は、所管の委員会へ回付されました。

▼政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情

▼小学校全学年の給食費無償化を求める陳情

▼少人数学級の拡充等についての陳情

▼2025年度中学校教科書採択における不正介入疑惑と日本教科書・道徳の非科学的な内容について市議会での追及を求める陳情

▼2022年4月27日付文部科学省通知に関する陳情

3月27日

修正案提案説明

自由民主党

「議案第37号令和7年度東大阪市一般会計予算」に対する修正案について、本市は条例で副市長の定数を3人以内とするとしていますが、令和5年12月26日以降、副市長は一人体制となり約

(次頁につづく)

公 明 党
自 由 民 主 党

1年3か月が経過している。

令和6年9月、第3回定例会において、大阪維新の会の代表質問で「副市長人事議案の上程が急務であるのでは」との質問に対し市長は、「早期に議会に御提案してまいりたいと考えております。」と答弁されたが、以降議会に提案されたことはなく、結果的に令和6年度の副市長人件費は不用額となっている。よって、今

議会に副市長の人件費が2名分計上されているが、現時点での副市長は1名であることから、1名分を減額し、「特別職人件費」を「38,340千円」に減額、またこれに伴う、1名分の「職員厚生事業補助金」を「27,197千円」に減額するものである。

なお、副市長の人件費予算は、人事案件と同時に上程されるものだと考える。

次に、「大阪・関西万博学校招待事業交通費補助」について、原案では大阪・関西万博に学校行事として参加・不参加で不公平が生じており、委員会審議中にも、そのことを指摘再考を図ったが、再度提案された事業案でもなお公平性が保てて

いない。よって2月末時点で大阪・関西万博不参加の12校7,700人に対し、学校で校外学習として行く場合の交通費について、2,000円を上限とする実費補助とし、その不足額「200万円」を増額し、予算額「44,000千円」とするものである。

次に、子どもたちが自ら課題を発見したり問いを立てたりし、各教科での学習を基にして試行錯誤を繰り返しながら想像力を働かせ解決する力を育成していくという探究的な学びである「STEAM教育」を推進する為の「STEAM教育推進研究費」だが、令和5年、6年度の2か年の調査研究で一定の成果課題がみえてきており、また「STEAM教育」は2か年の蓄積で予算を伴わない事業継続は可能であるとの答弁もあったことから、一度立ち止まって検証すべき段階であると判断し、7年度の「STEAM教育推進研究委託料」について、全額を減額修正し「0円」とするものである。

予算に対する組み替えを
求める動議提案説明

日本共産党

物価高騰が数年にわたり

続いており、市民の暮らしと営業を守る立場から予算の組み替えを求める。

本来、企業自体が企画・予算化し行うべきサ・コーポレートゲームズは、自治体が予算化してすすめることではなく、7400万円は削除。不急不急の大型事業の大阪モノレール南伸事業は、70億円の多額の費用を要し、一円たりとも動かないと市長が明言されているものの、今後上振れがないとも完全に言えず削除。

これも誰でも通園制度は、必要な体制強化もせず実施しており、重大事故も懸念されることから削除。特別扱いの旧同和事業施策は、対費用効果や行政の公平性から抜本的な見直しをすべきで削除。

これら削除した予算を次の内容で増額するよう求める。

物価高の中で市民負担の軽減を図るため、水道料金の福祉減免の復活を求める。再生可能エネルギー等普及促進事業を増額し、温暖化防止対策を拡充すること。

公共施設や学校のトイレに生理用品を配布することや、高齢者へのエアコン設置補助の復活、障がい者の地域生活の居場所づくりへの支

援強化を求める。

中小企業支援では、賃上げ支援、モノづくりや創業、開業支援策の拡充実施を求める。

子どもファーストにふさわしく、教育・子育て支援のために、子ども医療費助成の無料化をはじめ、教育諸条件の改善を図り、学校司書の全校配置などの人件費拡充、就学援助基準の引上げ、移動図書館のバス更新、公立保育所の募集停止は撤回することを求める。

以上、提案説明とする。

修正案に対する本会議
質疑

大阪維新の会

中原議員 STEAM教育について、2年である程度の答えが出たのではないかという話だが、学校や子供たち、教職員、保護者の声は聞いたのか。

川口議員 事業内容に係ることであり、質疑の趣旨と離れているようにお見受けする。提案理由説明のとおりである。

中原議員 一定程度の答えが出たので、もう立ち止まってやめたらどうかという話だが、それは本当に子供たちのことを思って言っているのか。これから未来に羽

ばたいいく子供たちに、1000万円も使えない東大阪市というのはどうなのか。

川口議員 質問の意味が分からないので、お答えのしようがない。

中原議員 自民党の政権公約の中でSTEAM教育を推進すると書かれているが、ここの整合性はどう取るのか。

川口議員 STEAM教育を推進することが駄目だというわけではない。2か年行ったことには一定の意義があり、今後どうしていくのかについても、提案理由説明のとおりである。

中原議員 大阪・関西万博学校招待事業交通費補助金交付事業について、どこで不公平感が生じているのか、教えてほしい。

木村議員 原案では、万博に参加する子供には税金が入るが、参加できない子供には税金が入らないといった不公平感があった。

中原議員 議案の趣旨は、万博に対する交通費の補助である。ただ、委員会の中で指摘があり、校外学習も予算の範囲内で認める譲歩案が出てきた。それでも不公平だというのは取ってつけた言い訳ではないか。

木村議員 学校の立地場所によって、補助額が異なることについて、まだ不公平感があると考えている。

中原議員 副市長予算について、今回、教育長予算も上がっているが、ここの整合性はどう取るのか。

松川議員 副市長予算については、早期に議会に提案してまいると答えられていたが、これまで提案されたことがない。教育長予算については、今議会において、当初、調整予定案件という形で上がってきていた。その部分で整合性が取れていると感じている。

日本共産党

上原議員 大阪・関西万博学校招待事業等交通費補助金交付事業について、委員会の中で一定修正された当局案と今回の修正案ではどのような違いがあるのか。

浅川議員 当局案は万博までの電車運賃相当を上限として補助するものである。修正案は2000円を上限として補助するものである。

上原議員 修正案では、郊外学習の行き先に関係なく、児童生徒1人当たり2000円を上限に補助するという理解で良いか。

浅川議員 そのとおりである。

会派の主張

(本会議の
質問など)

3面から6面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

大阪維新の会

代表質問 高橋 正子
個人質問 阪本 満華

個人質問 中原 健氏

公約実現！子どもたちへの未来投資に確かな一歩を!!
子育ても、学びも、みんなに優しいまちへ！

―子育て世帯への
今後の負担軽減策―

問 令和8年度より実施すると表明された2歳児の保育料無償化について、これは子育て世帯の負担軽減につながる重要な施策であり、市民の皆様と約束した公約実現に向けて着実に前進していることは評価する。0

～2歳児全体を無償化した場合と、2歳児のみを無償化した場合とで市の財政や保育の受け入れ体制にどのような違いがあるのか。さらに今後、本市としてさらに子育て世帯の負担軽減策を進める考えがあるのか具体的な方針をお聞かせ願う。

子どもすこやか部長 〇 2歳児を無償化した場合は約10億円、2歳児のみ無償化した場合は約5億5千万円の予算が必要となる。また、保育需要を試算したところ、0歳児が34%、1歳

児が17%、2歳児が17%増えるの見込んでおり、保育士確保や施設整備が必要となる。また、2歳児の保育料無償化に伴い、在宅子育て支援の強化も重要と考えており、2月に公表した東大阪版子どもファーストロードマップ（案）にもあるように、一時預かり事業や

子ども誰でも通園制度等在宅サービスの拡充を検討していく。

―ダブルケアにかかる実態把握の必要性―

問 ダブルケアといっても様々な形があり、子育てと配偶者のケアや子育てと祖父母のケアといった子育てを含む3つのケアが重なる場合がある。問題としては、



育児と介護、その両方を支える社会へ

専門分野の専門職同士が連携をとり、家族単位で支援しないと解消されない。子どもや高齢者、ダブルケアラードちらも対象とした支援体制を充実させるために、まずはアンケートなどを通じダブルケアの実態を把握すべきと考えるが、当局の考えはどうか。

福祉部長 支援者が共通認識を持ち、分野横断的な連携を深めていけるよう、まずは、地域の支援機関等が集まり、福祉課題の解決に向けた情報共有を行う「東大阪地域福祉ネットワーク推進会議」等の場を活用して、理解促進の取組みを進めていく。また、実態把握を目的とするアンケート

調査の実施にあたっては、解決すべき課題や活用方法などについての整理が必要となることから、今後、課題整理を行ったうえで実施について検討していく。

―万博来場サポートデスクの開設に向けた検討―

問 万博来場サポートデスクは、大阪府と大阪市が共同で設置しており、万博IDの取得や入場チケットの購入、来場日時やパビリオン入場の予約手続き等、ウェブ上での操作が必要な手続きにかかる支援を行った、会場へのアクセス方法等、万博関連の最新情報を提供している。しかし、本市では2月にライフ太平洋寺店で2日間設置されて以降、

現段階では設置されていない。大阪府・大阪市万博推進局によるとサポートデスクの設置については各自治体からの紹介も受け付けていることから、本市に繋がりのある様々な市内企業を積極的に紹介すべきと考えるが、どうか。

理事 サポートデスクの設置には、会場の借上げ費用がかからないことや、一定の集客力が必要であることなどの条件があるが、設置場所については各自治体からの紹介を随時受け付けていることを確認している。市民の利便性が向上するよう、サポートデスクの設置に向けて大阪府・大阪市万博推進局に働きかけていく。

公明党

代表質問 山崎 毅海
個人質問 福元 清文

個人質問 松尾 武

上下水道施設の健全な保全で市民生活を守れ！
駅前交通広場・鴻池新田会所を新たなにぎわい創出の場に！

―上下水道管の

老朽化対策について―

問 埼玉県八潮市や、千葉県大網白里市にて、水道管の老朽化が原因と考えられる道路の陥没が相次いだ。

国は、埼玉県八潮市で発生した事故を受け、再発防止に向けて大型の下水道管を

管理する千葉県など7都府

県に下水道管路の緊急点検を要請した。また、国土交通省は直ちに「対策検討委員会」を立ち上げ、再発防止や点検の在り方等について検討を開始している。このことは、決して他人事ではなく、本市においても老

朽化した上下水道管の取替えは喫緊の課題であり、市民の皆様が安心して生活できるように、このような不安を払拭しなければならぬ。本市では、下水道部が独自に緊急点検を行ったことであるが、老朽化し

(次頁につづく)

公明党

た上下水道管への対応状況について問う。

下水道部長 緊急点検の結果、マンホール内の壁面にコンクリートの変質箇所を発見し、構造に影響がないことを確認した上で補修工事を実施した。引き続き市民の皆様の安全を確保するため、下水道施設の健全な保全に取り組んでまいります。

―ウォークアブルなまちづくりについて―

問 本市では街路事業により、移動の利便性の向上だ

けでなく「安全で安心な歩きやすい」歩行空間の整備

駅前交通広場の活用で新たなにぎわいの創出



に取り組んでいる。また、居心地の良さや人々が滞在したくなるような空間づくりを視野に入

活用につながる。今後、駅前交通広場のこうした空間を交流広場として開放し、市民に広く使っていただくため、エリアと使用条件を明確にして案内し、活用を促すことが必要だと考えるが、当局の見解を問う。

た史跡鴻池新田会所跡保存活用計画には、史跡鴻池新田会所の価値や魅力を守り、活かし、伝えていかなければならないとある。令和7年10月の鴻池新田会所の再オープンに向け、旧河澄家の指定管理者が、旧河澄家と鴻池新田会所を一体的に管理する旨の議案が上程されているが、一体的に管理を行うことでどのようなメリットがあるのか。また、東大阪市の貴重な観光資源かつ重要文化財である鴻池新田会所を広く内外に発信し、有効に活用すべき

と考えるが、地域のにぎわい創出を図るため、どのように持続的な集客に取り組むのか、当局の見解を問う。

自由民主党

代表質問 右近 徳博
個人質問 横田 信一

個人質問 川口 泰弘

着実に実行すべき行政改革。持続可能な自治体経営を!! 地域と行政、手をとりあつて未来に向けた課題解決へ!

―万博の児童・生徒招待事業交通費補助について―

問 不参加を決めている学校や、参加の見送りを検討している学校も数校あり、参加と不参加の学校で公平性に欠ける。万博に参加しない学校も別の場所に校外学習に行くなら、そのことも含んだ制度設計にすべきだ。公平性の担保や物価高騰の中、保護者負担の軽減にも寄与すると思われるが市の見解はどうか。

市長 議員の提案を踏まえ、どのような支援ができるのか検討してまいります。

―行政改革について―

問 かねてより我が会派の本会議質問に対し、「子どもファースト施策等を実施する上で、令和6年度に策定する新たな行政改革プランにおいて、市独自財源の捻出にも努めてまいります」と答弁があった。本市の財政状況を考えると、子どもファースト施策の持続可能性

に大きな不安を感じている。行政改革プラン2025を推進し、子どもファースト施策のみならず、市長の重要施策の1つである「高齢者が活躍するまちづくり」に資する財源の捻出にも努めるべきと考えるが、市の見解はどうか。

理事 東大阪市行政改革プラン2025が成案となり各取組みを着実に実施することで実績効果額を積み上げ、議員ご指摘の施策に

も財源を振り向けてまいります。

―地域コミュニティへの支援について―

問 再三再四、我が会派が訴えていた行政と自治会で取り組んできた防犯灯維持管理について、今回の予算化は大いに評価でき、各自治会の財政負担を軽減することが、地域活動の再燃を

促し期待するところである。しかし、地域コミュニティの希薄化については、引き続き地域と行政が力を合わせ、解決に取り組むべきと考え、市の見解はどうか。

―A-オンデマンド乗合型新交通サービスについて―

市長 窓口で転入手続きを行う際に、自治会への加入促進のパンフレットを手渡す等今回の地域財政の負担軽減も合わせて取り組みを継続していくことが、課題解決に向けての一手になると考えている。今後課題解決に向け、地域に対して真摯に向き合ってまいります。

市が主體的に新たな社会実験を行う予算案を上程したことは、高く評価している。先の社会実験を分析した結果、特に持続可能な公共交通のあり方について、市が一定の役割を果たす必要があると考えているが、新たな社会実験にあたって、市の熱意と意気込みを問う。

副技監 民間事業者が公共交通を担ってもらうという市の方針は変わらないが、民間事業者の事業性の確保に繋がる取組みについて、市が一定の役割を果たしながら、持続可能な公共交通の実現に寄与してまいります。



予算増額された防犯灯の維持管理費

日本共産党

代表質問 上原 賢作
個人質問 嶋倉久美子

個人質問 神野 淳一

全国で最も高い国保料引き下げを！
東大阪に知的障がい支援学校新設を！

―物価高対策について―

問 この間、物価高騰の波が収まらない。水道料金減免制度の復活を求める。

福祉部長 福祉部として考えていない。

―国保料について―

問 府統一国保になって、全国最悪水準の高い保険料だ。41億7千万円の基金の約半分を使えば1人2万3千円の値下げが可能。能勢町では、1人1万5千円の健康増進支援金を支給している。せめて、1人2万円の健康増進支援金の支給実施を求める。

市民生活部長 実施することとは難しい。

―パートナースhip制度について―

問 市の「ライオンアンケート」では、22・5%の方が本人も含め身近に性的マイノリティー当事者がいると回答。性の多様性を尊重する市として、早急な制度の導入を求める。また家族と認められるファミリーシップ制度の実現を求める。

人権文化部長 制度導入に係る課題を整理し、まずはパートナースhip宣誓制度

の導入に向けて準備する。

―市営住宅整備について―

問 本市では、入居の年齢制限が35歳以下の夫婦とあるが、全国と比べても遅れている。大阪府も40歳以下であるなど子育て世帯への支援として年齢制限の拡充を求める。

建築部長 子育て世帯や若年層を呼び込むための流入施策として、制度の拡充について検討する。

―知的障がい子どもたちが通える府立支援学校の設立について―

問 府立八尾支援学校の令和6年度、市在住の児童生徒は192名、全体で388名と大規模校のため教室不足が深刻で、1つの教室を間仕切りし2教室分で使用、1つの学級に基準を超えた児童生徒を詰め込んだ対応等や、八尾支援学校中部部を卒業する市在住の児童生徒は高等部の進学時、別の支援学校に通わなければならない、八尾支援学校からの

転学が大きな負担となっている。市に小学部、中学部、高等部を設置した府立知的障がい支援学校をつくるよう府知事、府教育庁に対し、要望するよう求める。

学校教育部長 今年度も本市及び教育委員会から、東大阪市内に小学部、中学部、高等部の3学部ある知的障がい支援学校を新設することを大阪府知事と大阪府教育庁へ要望した。大阪府都市教育長協議会から同趣旨の要望も行っている。来年度も引き続き要望する。

れいわ新選組

個人質問 伊藤 勇樹

万博よりもインフラ整備への投資を！

―下水道管路の整備更新について―

問 埼玉県八潮市での老朽化した下水管の破損による国道交差点の陥没事故を受けて、本市の下水道管路整備の計画、またその予算は、

陥没事故後に本市が取り組んだことは。

下水道部長 整備時期が早く、現在老朽化施設が多くなっている西部地区から年次計画を策定し施設の改築を進めており、令和7年度

予算では約11億円を計上している。八潮市での陥没事故を受けて本市でも独自に緊急点検を実施した。

―万博学校招待事業交通費補助事業について―

問 インフラ整備や生活支援は財政状況を理由に予算が渋られがちな一方で、なぜか万博などのイベントには莫大な予算がつく。本市来年度予算にも万博学校招待事業交通費補助事業として4200万円が計上され

参 政 党

個人質問 吉村 太貴

学校給食のさらなる質の向上を図り子ども達に安心・安全な給食の提供を！

―学校給食での輸入小麦の使用について―

問 我が国の小麦の主な輸入先であるアメリカやカナダでは、小麦の収穫前に除草剤グリホサートを散布するの一般的なである。また、輸入小麦は輸送時に日本では使用されていない防カビ剤を噴霧することも指摘されている。国産小麦は輸入小麦に比べて、生産過程における透明性の観点でより安心安全である。先進的な

予算では約11億円を計上している。八潮市での陥没事故を受けて本市でも独自に緊急点検を実施した。

―万博学校招待事業交通費補助事業について―

問 インフラ整備や生活支援は財政状況を理由に予算が渋られがちな一方で、なぜか万博などのイベントには莫大な予算がつく。本市来年度予算にも万博学校招待事業交通費補助事業として4200万円が計上され

取組みを行う自治体のように、本市も国産小麦を使用したパンに変更できないか。学校教育部長 外国産を中心に、現在は国産小麦も一部ブレンドされていると聞いている。安定的な供給面や価格面で課題があり、現段階では国産小麦に置き換えることは困難な状況であると考えている。

―ガバメントクラウドについて―

問 政府はコスト削減を目

ている。その万博については従前より様々な懸念点が各方面から指摘されているが本市として懸念は無いのか。

教育次長 万博の会場内等での安全は、主催者、管理責任者である万博協会等において、対策が進められていると認識。熱中症対策、救急時の対応は、防災基本計画等各計画が示され、対策として団体休憩所、診療所等の設置や、日陰の創出が示されている。メタンガス等の対策は、ガス濃度測定や滞留リスク、換気等を含めた安全対策等の実施について示されている。

的にガバメントクラウドを導入しているが、一部の自治体では導入前と比較してコストが大幅に上昇している。本市においても、税総合システムの運用費が3・2倍に増加すると試算されている。現行と比較してラニンクコストが上がる可能性が高く、ドルで請求されるため為替リスクに対して不透明な部分もあるが、どのように考えているのか。行政管理局長 システム標準化を進める中でシステム運用の適正化を図り、できるだけ限りの費用の抑制に努めるとともに、国に対して適切な支援を求めている。



八尾支援学校の耐用年数を越えたプレハブ校舎は窓も閉まりにくくトイレもない

東大阪翔の会

個人質問 野田 彰子

子ども達の朝の居場所を確保し、保護者が育児と仕事を両立できる環境整備を！

―産後ケアセンター―

について―

問 これまで様々な要望や

要請をしてきたが、新規事

業として、利用申請オンラ

イン化とデジタル利用券・

クーポン導入のご提案をい

ただいている。出掛けるこ

とが難しい中、たいへん助

かりありがたい事かと思う。

しかしながら、申請者との

面談は現状どおり対面のみ

との事である。役所の開い

ている時間に新生児を預け、

しんどい中の面談はかなり

ハードルが高い。面談の部

分を今後改善していただき

たいが、市の見解を問う。

幼児虐待は産後うつから生

じるパーセンテージが高く、

産後ケアを必要とする人に

対する支援は最も大切であ

る。少子化が進む中、二人目

へと考えてもらえるような

事業にすべく、しっかりと

した制度構築をお願いする。

健康部長 オンライン面談

等も検討課題となっている

が、ICT環境が整ってお

らず、今後、関係部局に要

望していく。また、先行市

の事例等も研究し、より良

い支援につなげてまいる。

―子ども達の朝の居場所

づくりについて―

問 本会議、委員会にて質

疑や要請をしてきたが、明

確な答弁をいただけていな

い。早朝から保育園に子ど

もを預けて出勤している保

護者は、子どもが小学校に

あがると開校の時間が遅く、

仕事にいけない現状がある。

小学校にあがってすぐの子

どもを一人で家に残して出

勤するのも忍びなく、また、

子どもを早めに登校させて、

校門が開くまで門の前で待

たせることがあるとも聞き

及んでいる。せめて朝1時

間早く開けてもらえれば仕

事にも支障なく、子ども達

の安全も確保される。他市

の先行事例もある中で、ど

のように考えているのか、

市の見解を問う。

社会教育部長 事業実施の

可能性を検討したが、体制

の確保などの問題があり、

留守家庭児童育成事業とし

ての実施は困難であると考え

ている。引き続き課題整

理し、何ができるのか検討

常任委員会の主な審査項目

文教委員会

○公平性の観点から検討す

べき万博学校招待事業交

通費補助事業

○学校規模適正化にかかる

スピード感をもった対応

と施設の老朽化対策

○物価高騰や給食費無償化

に影響されない学校給食

の質と量の確保

○早急に示すべき部活動地

域移行にかかる教育委員

会の方向性

○STEAM教育の今後の

在り方

○日新高校にかかる今後の

方向性と改革の必要性

○市内企業が丸一となって

整備を終えた体育館空調

整備事業の広報

○生理用品トイレ設置に向

けた早急な対応

○全庁的に取り組むべき生

涯学習の推進

○留守家庭児童育成クラブ

の待機児童解消に向けた

取り組みと子どもの居場所

づくりの必要性

民生保健委員会

○新斎苑整備後の本市斎場

の火葬需要を見込んだ適

切な運用

○子ども誰でも通園制度の

周知方法の工夫及び満3

歳年度末までの利用拡大

○市民プラザの営利用加

算の基準や運用面の課題

及び指定管理者変更によ

る市民への影響

○手続き負担軽減につな

がるおくやみなびの今後の

周知・広報

○定期接種化される带状疱疹

ワクチンの周知方法

○障害者地域生活支援事業

における周知方法の改善

と相談・支援体制の充実

○軽度認知障害の市民を対

象とする認知症予防・啓

発事業の実績と参加者増

加手法の検討

○高齢者補聴器購入支援事

業実績と次年度への課題

○2歳児保育無償化による

需要増加への対応と保育

士確保の必要性

環境産業委員会

○救急ワークステーション

運用開始に向けた計画的

な事業の推進

○林野火災の未然防止と発

生時における初動体制の

強化

○消防団員の処遇改善に向

けた前向きな検討

○不法投棄対策として行う

青色パトロールカーの夜

間巡回にかかる幅広い広

報の実施

○マイボトル用給水機増設

による市民の行動変容を

促す啓発効果

○サ・コーポレートゲーム

ズに臨む本気度

○モノづくり人材育成塾の

拡充による市内企業への

人材確保支援

○にぎわい創出に向けた商

店街等の意向把握と継続

した支援の必要性

○市が提示した4点の資料

がFIC大阪から提出され

た際に求められる市とし

ての慎重な判断

建設水道委員会

○さらなる国費の獲得によ

り持続可能な事業経営に

努めるべき下水道事業

○老朽化した下水道管路の

更新計画と進捗状況

○東大阪版AIオンデマ

ンド乗合ライドシェア事

業にかかる今後の展望

○若年者世帯向け市営住宅

入居制度の拡充にかかる

検討

○相続登記に関する相談会

の開催状況

○スケードストレートの

開催スケジュールと地域

を巻き込むための広報

○警察や庁内関係部署と連

携して広報すべき運転免

許自主返納奨励金

する費用負担の今後の方
向性
○イオン跡地の活用にかか
る地元要望をふまえた商
業施設の誘致
○大阪府に強く要望すべき
大阪モノレール南伸事業
の工期短縮と早期開業
総務委員会
○国史跡・日下貝塚と市内
文化財のシティブロモー
ションへの活用
○新博物館整備事業への国
の交付金や寄付金制度等
の活用
○選挙電子投票化への課題
○生成AIサービス活用によ
るメリットとリスク対
策
○ネーミングライツ事業の
効果と周知方法の見直し
○ふるさと東大阪応援寄附
金による歳入拡大のため
の取組み
○子どもファーストロード
マップ実施のための体制
づくり
○行財政改革プラン202
5の具体的な取組み内容
と財政効果
○地方創生ラウンドテーブ
ルの実施状況と意見の周
知方法
○報告第1号訴えの変更の
件に係る訴訟が敗訴とな
った要因

第1回定例会で可決された予算の主な事業

◎令和7年度一般会計予算

○防災施設整備事業	11億9,539万円
・防災倉庫整備にかかる工事費 等	
○展望フロアリニューアル事業（庁舎整備事業）	3,900万円
・展望フロアの魅力向上に向けた改修等にかかる委託料	
○鴻池新田会所整備事業	7,928万円
・耐震改修工事費 等	
○日下貝塚整備事業	5,300万円
・事業用地購入費 等	
○博物館整備事業	【債務負担行為 限度額 6,700万円】1億6,626万円
・PFI等導入可能性調査及びアドバイザー業務委託料	
債務負担行為期間：令和9年度まで	
・埋蔵文化財センター解体工事費 等	
○新斎苑整備事業（斎場整備事業）	9,032万円
・基本計画策定等支援及びPFI等導入可能性調査業務委託料 等	
○環境センター整備事業	4億5,191万円
・（仮称）東部環境センター建設に伴う用地取得費 等	
○大阪モノレール南伸事業	10億4,010万円
・事業用地購入費及び物件補償費 等	
○道路新設改良事業	3億4,350万円
・狭あい道路拡幅整備促進事業、橋梁長寿命化事業、市内一円道路改良事業 等	
○道路舗装事業	6億2,330万円
・市内一円舗装事業 等	
○街路整備事業	14億1,190万円
・永和駅前交通広場、鴻池新田駅前交通広場、足代荒川線、大阪鶴山線 等	
○公園新設改良事業	5億4,396万円
・花園中央公園整備事業（野球場スコアボード及び多目的球技広場改修等）、八戸ノ里	

公園整備事業 等	
○都市下水道及び河川改修事業	1億3,450万円
・大川改修及び玉串川水路改修事業 等	
○消防施設整備事業	15億5,639万円
・（仮称）布施分署建設事業、救急ワークステーション整備事業、消防救急デジタル無線更新整備事業 等	
○小学校建設事業	【債務負担行為 限度額 3億9,880万円】23億5,790万円
・長寿命化改修事業、学習用端末更新 等	債務負担行為期間：令和8年度まで
○中学校建設事業	10億4,705万円
・長寿命化改修事業、学習用端末更新 等	
○避難所備蓄物資等配備経費（防災対策事業）	2,572万円
・水洗式組立トイレ等避難所備蓄物資の配備にかかる経費	
○ザ・コーポレートゲームズ開催経費（スポーツのまちづくり推進事業）	7,400万円
・参加型国際スポーツフェスティバル開催委託料	
○母子保健 DX 推進事業	2,735万円
・母子健康手帳等の電子化にかかるシステム構築等委託料	
○带状疱疹ワクチン接種経費（予防接種事業）	2億5,870万円
・令和7年度に65歳になる高齢者等へのワクチン定期接種	
○2025大阪・関西万博学校招待事業等交通費補助事業（学校園教育推進事業）	4,400万円
・大阪・関西万博及び他の校外学習に参加する小・中学校の児童・生徒にかかる交通費補助金（修正可決）	
○校内教育支援ルーム支援員配置経費	2,927万円
・不登校等児童生徒への学習や相談支援を行う支援員を15名配置	
○小・中学校給食費無償化事業	11億2,300万円
・小・中学校給食費（全学年）の無償化にかかる補助金	
○小・中学校給食緊急支援事業	2億9,100万円
・小・中学校給食の食材費等の物価高騰に対する補助金	
○スクールソーシャルワーカー配置経費（学校園サポート事業）	4,284万円
・スクールソーシャルワーカー配置（中学校区）にかかる経費（拠点配置：21拠点[1,505回]→25拠点 [1,785回]）	

討論

参 公 自 由 民 主 党
東 大 阪 市 議 会
政 党

議案第37号令和7年度一般会計予算の修正案に賛成の理由については、詳細は提案理由と同じ。大阪・関西万博学校招待事業等交通費補助金交付事業については、学校立地によって不公平となることが明らかになった。子供たちのためを思い、不公平な補助事業となつてはならない。STEAM教育推進研究経費については、これまでのノウハウを生かして進めていく旨の答弁があったことも含め、一度立ち止まって検証をすべきである。特別職人件費については、令和6年度を含め、1年以上注視していたが、一向に動きが形として見えてこないため、副市長1名分は不要と判断した。これらを除く修正を行わない予算案部分は賛成。

また、防災備蓄物資整備のさらなる拡充を図るべきである。ザ・コーポレートゲームズについては、理事者の並々ならぬ決意のとおり履行することを強く求める。交通戦略推進事業について

は、A1オンデマンド乗合タクシーの社会実験が突然終了となったが、かかる事態になることのないよう求める。日新高校については、活性化に向けた支援策を、市長部局も努力すると市長答弁のとおり履行することを強く求める。議案第37号を除く他の議案は賛成。

大阪維新の会

議案第37号令和7年度一般会計予算の修正案に反対。STEAM教育推進研究経費については、過去2年間の取組みが中途半端になり、今後の市内展開が難しくなることも考えられるため、長期的な取組みに係る予算を途中で削除することは認められない。大阪・関西万博学校招待事業等交通費補助金の増額については、学びの場として貴重な機会である万博に行くことが大前提の予算であり、毎年の校外学習と並列で考える必要があるか疑問。副市長1名分の給料に係る予算の削減については、たとえ水面下でも関係各所と調整を進められてきたことは想像に難くない中、副市長選任の議案が提案されていないこと、また、修正案を提案していることは、何をかいわんや

である。市長においても現下の状況を鑑み、議会との対話をより重視し、丁寧に対応することが必要であろう。そして我々も分断や対立にエネルギーを使うのではなく、立場や考え方、価値観が異なっても、協創の下、市民のための市政に邁進する必要があるのではないかと。以上のことから、修正案には合理的な理由がなく反対、原案に賛成。

日本共産党

議案第1号、第15号、第38号、第41号、第48号、第50号、第51号には反対。議案第37号の一般会計予算は原案に反対、組替え動議に賛成する。一般会計予算について、万博支援の予算については、会場での熱中症やガス爆発などが危惧されており、その対策も不十分であり、その後のIR・カジノは、ギャンブル依存症や地域環境や地域経済への悪影響を考へても万博そのものに問題があり反対。「ザ・コーポレートゲームズ」開催の予算は、企業のための大運動会に7400万円もの予算を投入するという予算は認められない。旧同和関係の施策も依然として特別扱いが今もなお続いていること、見直し改善すべき。

これらの予算を子育て支援をはじめ市民生活の向上へ活用すべき。

照 隔 の 会

議案第37号令和7年度東大阪市一般会計予算のザ・コーポレートゲームズ開催経費について賛成。大企業の福利厚生の一環として行われてきた経緯から、大きく賛否が分かれるが、スポーツのまちづくりの流れを加速させるものであり、本事業にかける市の相当な覚悟を感じている。事業を成功させるためには、職員の営業努力が重要であり、そこに注目している。市民が参加しやすいイベントになるよう制度設計してほしい。

れ い わ 新 選 組

本市令和7年度一般会計予算の中でも、万博学校招待事業交通費補助事業4200万円、コーポレートゲームズ開催予算7400万円に反対。不要不急のイベントへの支出よりも、足元のインフラの整備更新、物価高騰による生活困窮者の支援、福祉、インクルーシブ教育の推進等へ予算を充てるべき。

水道利用料金の値上げを前提とし、市民へ負担を強いることになる水道事業会計予算にも反対。

第1回定例会 議案の各派態度表

(○賛成 ×反対)

議 案 名	会 派 名							
	大 阪 維 新 の 会	公 明 党	自 由 民 主 党	日 本 共 産 党	照 隅 の 会	東 大 阪 翔 の 会	れ い わ 新 選 組	参 政 党
3月5日 第1回定例会 議決分								
令和6年度東大阪市一般会計補正予算（第7回）								
令和6年度東大阪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4回）								
令和6年度東大阪市財産区管理特別会計補正予算（第1回）								
令和6年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第2回）								
令和6年度東大阪市介護保険事業特別会計補正予算（第3回）	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度東大阪市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3回）								
令和6年度東大阪市病院事業債管理特別会計補正予算（第2回）								
令和6年度東大阪市水道事業会計補正予算（第3回）								
令和6年度東大阪市下水道事業会計補正予算（第2回）								
3月27日 議決分								
令和7年度東大阪市一般会計予算に対する組み替えを求める動議（共産党）		×	×	×	○	×	×	×
令和7年度東大阪市一般会計予算の修正案		×	○	○	○	○	×	○
令和7年度東大阪市一般会計予算の修正案を除く原案								
東大阪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件								
東大阪市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	×	○	○	×	○
令和7年度東大阪市国民健康保険事業特別会計予算								
令和7年度東大阪市水道事業会計予算								
指定管理者の指定の件（鴻池新田会所・旧河澄家）								
令和7年度東大阪市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○
地方独立行政法人市立東大阪医療センターに係る第3期中期計画を定める件								
訴えの変更に関する専決事項報告の件								
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件								
東大阪市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例及び東大阪市の条例の一部を改正する条例制定の件								
執行機関の附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市旅費支給条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市職員給与条例等の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市職員特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市手数料条例及び東大阪市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定の件								
財産区管理会条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び東大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市立認定こども園条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市重度障害者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市保健所事務手数料条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市立産業技術支援センター条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
東大阪市屋外広告物条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市立学校に勤務する教育職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市消防団員退職報償金支給条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定の件								
東大阪市立埋蔵文化財センター条例を廃止する条例制定の件								
令和7年度東大阪市奨学事業特別会計予算								
令和7年度東大阪市財産区管理特別会計予算								
令和7年度東大阪市交通災害共済事業特別会計予算								
令和7年度東大阪市火災共済事業特別会計予算								
令和7年度東大阪市介護保険事業特別会計予算								
令和7年度東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算								
令和7年度東大阪市後期高齢者医療特別会計予算								
令和7年度東大阪市病院事業債管理特別会計予算								
令和7年度東大阪市下水道事業会計予算								
包括外部監査契約締結の件								
東大阪市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定の件								
令和6年度東大阪市一般会計補正予算（第8回）								
固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求める件								
財産区管理委員選任の同意を求める件								
※ 東大阪市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 東大阪市に小学部・中学部・高等部の3学部を設置した府立知的障がい支援学校の新設を求める意見書決議の件								

※議会議案